令和元年度（平成31年度）県南教育事務所重点施策に関する調査結果について

学校教育課通信

令和２年３月３日（火）第１５５号

編集・発行：県南教育事務所　板橋竜男

令和元年度末の調査結果から、今年度の県南域内の小・中学校の取組について振り返り、成果と課題を各項目の下段に記載しました。自校の調査結果と比較しながらご覧いただき、次年度の学校経営に生かしていただきたいと思います。調査へのご協力ありがとうございました。（〇：成果　▲：課題）

＊　3：あてはまる　2：ほぼあてはまる　1：あまりあてはまらない　0：全くあてはまらない

1　道徳教育の充実と教育相談体制の整備				評価平均	
				小学校	中学校
(1)	道徳教育の充実	①	「指導と評価の一体化」を図るための児童生徒の適切な評価を行うための研修を実施している。	2.32	2.50
		②	授業参観等で道徳の授業公開を積極的に実施している。	2.92	2.44
(2)	教育相談体制の整備	③	児童生徒のニーズに応じた心のケアのため、保護者やSC、SSW、関係機関との連携を密にした教育相談体制が整っている。	2.92	2.89
		④	アンケートや教育相談を通して児童生徒の不安や困りごとを把握し、いじめの認知や不登校の予防や改善に努めている。	2.86	2.94

〇　道徳科の研修の実施、授業参観等での授業公開についての取組が小・中学校共に昨年度よりも充実し、高い意識を持って道徳教育に取り組んでいる。
〇　道徳の授業参観が、保護者や地域に積極的に公開されていている。今後さらに、地域と共に道徳教育について考え、一緒に取り組んでいく体制が整っていくように推進していく。
▲　中学校では、授業参観等での道徳の授業公開をさらに積極的に進める必要がある。
〇　保護者やSC，SSW、外部機関と連携しながら教育相談体制の充実に努めている。
〇　小・中学校ともに教育相談やアンケート実施など体制を整備し、いじめの根絶、早期発見、早期対応に努めている。
▲　SCの相談体制も各学校で十分活用されているが、今後、児童生徒支援に向けたコンサルテーションの機会をどのように設定していくのかが課題である。

2　健康課題解決に向けた基盤づくり				評価平均	
				小学校	中学校
(1)	体力の向上に関する取組の充実	①	「体力向上推進計画書」について、全職員で共通理解を図り、取組を行っている。	2.65	2.22
(2)	食育の推進	②	「食育全体計画」に基づき、組織的に食育に取り組んでいる。	2.65	2.44
		③	食育の授業を実施した学級の割合（該当学級数 ／ 全学級数）	92%	81%
(3)	健康教育の推進	④	健康教育推進のため、自分手帳、健康手帳等を活用している。	2.11	2.44
		⑤	肥満度50％以上の児童生徒数＿＿名　＊直近の調査	114名	60名
		⑥	肥満度50％以上の児童生徒のうち、肥満の改善を目指した個別指導を行っている児童生徒数　※肥満度50％以上の児童生徒がいる学校のみ回答	62名	23名
		⑦	全歯（乳歯＋永久歯）う歯処置完了数＿＿名／う歯有病者数＿＿名【小学校】 永久歯う歯処置完了者数＿＿名／う歯有病者数＿＿名【中学校】	71%	69%

〇　小学校では、全職員を対象とした伝達講習会や体育主任以外の職員の研修会への参加等の取組が行われ、中学校では部活動で共通実践を行うなどの取組が行われている。
〇　自分手帳は、小学校より中学校で活用が図られている。また、自分手帳の活用について全職員で共通理解が図られている学校や、定期的に使用する日を決めて活用している学校等、組織的な取組が見られる。
〇　食に関して栄養教諭等を活用して授業を行う学校が増えている。
▲　肥満度50％以上の児童生徒数が増えており、今後も肥満改善の取組を継続していく必要がある。
▲　小学校における自分手帳の活用が課題である。健康に関する自己マネジメント力の育成に向けた取組を呼びかけていく必要がある。

3　学級・授業づくり支援と検証改善サイクルの確立				評価平均	
				小学校	中学校
(1)	継続的な検証改善サイクルの確立	①	学力向上グランドデザインに基づく取組を見直し、マネジメントワークシートを活用して見直し、改善を行っている。	2.46	2.17
(2)	「確かな学力」の向上を図る授業づくり	②	ふくしまの授業スタンダードを活用し、授業改善に生かしている。	2.62	2.44
		③	学力調査の結果をもとに自校の課題を明確にし、指導の工夫改善に取り組んでいる。	2.49	2.44
		④	板書計画を生かした授業づくりを行っている。	2.51	2.06
		⑤	自校の研究テーマについて共通実践を行い、校内研修を活性化している。	2.78	2.83
(3)	「確かな学力」の向上を支える基盤づくり	⑥	家庭学習スタンダードを活用した家庭学習の充実や読書の習慣化に向けて、積極的な取組を行っている。	2.49	2.33

○　小・中学校とも学力向上を図るために板書計画を生かした授業づくりなど真摯に取り組み、授業設計の段階で、具体的な研究がなされていると考えられる。
○　研究公開や一人一授業の実施など、教員一人一人の指導力や専門性を高める研修が活発に行われている。
▲　「ふくしまの授業スタンダード」の活用が図られているが、児童生徒の思考に沿った授業が展開されないなどの課題も見られる。
▲　学力調査等の結果の活用に関して、他の項目よりも低い結果となった。昨年度も同じ傾向が見られ、課題の克服に向けた結果の活用について研修会等で周知を図る必要がある。

4　特別支援教育の充実と切れ目のない支援体制の整備				評価平均	
				小学校	中学校
(1)	地域における切れ目のない支援体制の整備と理解啓発の促進	①	「個別の教育支援計画」を作成し、情報の共有や進級・進学時の引継等に活用されている。	2.84	2.56
		②	障がいのある児童生徒一人一人の実態に応じた交流及び共同学習を実施している。 ＊特別支援学級のある学校のみ回答	2.84	2.53
(2)	幼稚園、小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	③	配慮や支援を必要とする児童生徒の支援策の検討と共有化を図り、役割を明確にして支援を行っている。	2.70	2.56
		④	学校訪問や特別支援学校のセンター的機能等を活用して、特別支援教育に関する校内研修を行っている。	2.27	1.94

○　「個別の教育支援計画」については、多くの学校で作成され、情報の共有や引継ぎなどに活用されている。
○　特別支援に関する訪問や特別支援学校のセンター的機能を活用して研修会やケース会議を行う機会が増えた。
▲　交流および共同学習に関して、個に応じた具体的な目標に合わせた活動や支援方法の検討が必要な学校もあった。また、校内研修や教育課程編成について学ぶ機会も必要である。
▲　教員と支援員との連携の図り方、支援員の配置の仕方など、学校として支援体制を整備していくことが大切である。
▲　通常学級に在籍する児童生徒の「個別の教育支援計画」の作成がまだ十分ではない。

5　学校教育を支える基盤				評価平均	
				小学校	中学校
(1)	教職員の服務・勤務の確立と適正な人事管理	①	教職員人事評価について、全教職員が理解し、適切に運用している。	2.78	2.78
		②	教職員組織を生かして働き方改革を推進し、職場環境の改善に努めている。	2.57	2.50
(2)	学校事故防止の徹底と不祥事の絶無	③	校内服務倫理委員会に、学校評議員や地域住民・保護者が参加するなど、効果的な取組を進めている。	1.97	1.61
		④	「信頼される学校づくりを職場の力で【平成31年（2019年）改訂版】」を活用している。	2.76	2.72
(3)	開かれた学校づくりと関係機関との連携強化	⑤	地域住民・保護者が、学校の経営方針について理解できるよう広報に努めている。	2.78	2.83
		⑥	学校評価を適切に行い、その結果を公表している。	2.84	2.89
		⑦	関係機関との連携に努めている。	2.92	2.78

○　「信頼される学校づくりを職場の力で」を活用し、校内服務倫理委員会を開催して、不祥事絶無に努めている。
○　学校だよりやホームページ等で、学校の教育活動を積極的に保護者や地域の方々に発信している学校が増えている。
○　働き方改革については、一朝一夕には改善できない課題ではあるが、一歩一歩着実に改善が進んでいる。
▲　校内服務倫理委員会のマンネリ化が危惧される。外部からの講師や参加者を設定するなど、服務倫理委員会の効果的な取組を県南域内で共有する機会があるとよい。
▲　校内服務倫理委員会では、地域の方や保護者の積極的な参加を進めたり、警察官等を講師に招いたりして、新たな視点で不祥事防止に取り組んでいく必要がある。